

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月14日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期  
(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

【会社名】 株式会社丹青社

【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青田 嘉光

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二上 義幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二上 義幸

【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社関西支店  
(大阪府大阪市北区堂山町3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間		自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日	自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日	自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
売上高	(千円)	15,475,961	15,438,755	49,763,261
経常損益	(千円)	334,706	823,148	73,891
四半期(当期)純損益	(千円)	100,575	766,532	2,297,887
純資産額	(千円)	10,980,723	9,488,611	8,588,975
総資産額	(千円)	31,449,260	31,178,264	27,015,051
1株当たり純資産額	(円)	443.58	383.48	347.11
1株当たり四半期(当期)純損益金額	(円)	4.06	30.99	92.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.9	30.4	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,481,274	437,289	2,988,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,627,186	36,528	2,751,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,199,165	1,416,377	3,339,786
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	6,726,932	6,045,464	4,221,569
従業員数	(名)	1,407	1,144	1,194

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第52期第1四半期連結累計(会計)期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第52期は当期純損失が計上されており、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第53期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 従業員数は、就業人員であります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	1,144
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	769
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日) (千円)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日) (千円)
商業施設分野	7,416,793	8,710,225 (17.4%増)
恒久展示施設分野	1,547,501	1,824,042 (17.9%増)
短期展示施設分野	1,041,671	941,019 (9.7%減)
その他の分野	2,284,487	2,191,609 (4.1%減)
合計	12,290,454	13,666,897 (11.2%増)

#### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日) (千円)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日) (千円)
商業施設分野	7,193,067	8,783,759 (22.1%増)
恒久展示施設分野	2,388,245	3,834,540 (60.6%増)
短期展示施設分野	2,543,187	594,773 (76.6%減)
その他の分野	3,351,461	2,225,682 (33.6%減)
合計	15,475,961	15,438,755 (0.2%減)

#### (3) 手持実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日) (千円)	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日) (千円)
商業施設分野	5,000,586	3,963,766 (20.7%減)
恒久展示施設分野	4,923,985	5,921,656 (20.3%増)
短期展示施設分野	482,061	1,145,514 (137.6%増)
その他の分野	2,602,237	4,034,917 (55.1%増)
合計	13,008,869	15,065,854 (15.8%増)

(注) 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高

期別	区分	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高 (千円)
前第1四半期 累計期間 自 平成21年 2月1日 至 平成21年 4月30日	建設事業					
	建築物	1,071,704	464,010	1,535,714	1,255,079	280,634
	新装工事	3,230,889	3,812,683	7,043,572	5,106,097	1,937,475
	改装工事	1,470,798	2,786,901	4,257,699	2,073,282	2,184,417
	展示工事	5,975,440	2,373,269	8,348,710	3,204,398	5,144,311
	計	11,748,831	9,436,865	21,185,696	11,638,857	9,546,839
	設計・その他	2,657,642	1,452,400	4,110,043	1,964,990	2,145,053
	合計	14,406,474	10,889,266	25,295,740	13,603,847	11,691,892
当第1四半期 累計期間 自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	建設事業					
	建築物	165,651	828,905	994,557	411,324	583,232
	新装工事	2,451,176	4,650,408	7,101,585	4,724,555	2,377,030
	改装工事	1,724,330	3,374,284	5,098,615	3,079,603	2,019,011
	展示工事	8,234,203	1,774,288	10,008,492	3,578,711	6,429,780
	計	12,575,363	10,627,887	23,203,250	11,794,194	11,409,055
	設計・その他	2,774,541	1,484,005	4,258,546	2,041,081	2,217,465
	合計	15,349,904	12,111,892	27,461,796	13,835,275	13,626,520
前事業年度 自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日	建設事業					
	建築物	1,071,704	1,258,632	2,330,336	2,164,685	165,651
	新装工事	3,230,889	14,570,642	17,801,531	15,350,354	2,451,176
	改装工事	1,470,798	9,691,049	11,161,847	9,437,517	1,724,330
	展示工事	5,975,440	11,471,910	17,447,350	9,213,146	8,234,203
	計	11,748,831	36,992,235	48,741,067	36,165,704	12,575,363
	設計・その他	2,657,642	6,103,731	8,761,373	5,986,832	2,774,541
	合計	14,406,474	43,095,966	57,502,441	42,152,536	15,349,904

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含みます。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越高は、(期首繰越高 + 期中受注高 - 期中売上高)に一致します。

受注高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
前第1四半期会計期間 自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日	建設事業				
	建築工事		464,010		464,010
	新装工事	6,900	3,776,507	29,275	3,812,683
	改装工事	491	2,776,330	10,080	2,786,901
	展示工事	804,634	1,524,970	43,665	2,373,269
	計	812,025	8,541,819	83,020	9,436,865
	設計・その他	385,479	1,029,693	37,228	1,452,400
	合計	1,197,504	9,571,512	120,249	10,889,266
当第1四半期会計期間 自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日	建設事業				
	建築工事	3,237	825,668		828,905
	新装工事		4,650,328	80	4,650,408
	改装工事	3,561	3,370,723		3,374,284
	展示工事	360,884	1,048,225	365,178	1,774,288
	計	367,682	9,894,946	365,258	10,627,887
	設計・その他	341,781	1,105,944	36,278	1,484,005
	合計	709,463	11,000,891	401,537	12,111,892

(注) 受注高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間の受注高のうち請負金額9千万円以上の主なもの

(株)京急ストア	ウイング久里浜京急ストア改装
八戸市	(仮称)八戸市中心市街地 地域観光交流施設 展示工事
下関市	下関市近代先人顕彰館(仮称)展示工事
千歳市	千歳市防災学習交流センター建設工事(展示)
宮崎市	みやざきアートセンター整備工事の内展示工事

当第1四半期会計期間の受注高のうち請負金額6千万円以上の主なもの

東京瓦斯(株)	コモディオ汐留 業務用厨房ショールーム建築・設備工事
ニュースキンジャパン(株)	ニュースキンジャパン東京本社改装工事
(株)リンク・インターナショナル	t h e o r y 銀座みゆき通り店新装工事
(株)博報堂プロダクツ	富士通プラットフォームショールーム改装工事
(株)京急ストア	京急ストア新橋店新装工事

売上高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
前第1四半期会計期間 自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日	建設事業				
	建築物		1,255,079		1,255,079
	新装工事		5,106,097		5,106,097
	改装工事	6,391	2,066,111	780	2,073,282
	展示工事	872,378	2,175,676	156,343	3,204,398
	計	878,769	10,602,964	157,123	11,638,857
	設計・その他	703,439	1,245,722	15,828	1,964,990
	合計	1,582,208	11,848,686	172,952	13,603,847
当第1四半期会計期間 自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日	建設事業				
	建築物	3,237	408,087		411,324
	新装工事		4,724,555		4,724,555
	改装工事	59,161	3,020,442		3,079,603
	展示工事	1,892,497	1,532,769	153,444	3,578,711
	計	1,954,895	9,685,855	153,444	11,794,194
	設計・その他	672,625	1,260,047	108,408	2,041,081
	合計	2,627,520	10,945,902	261,852	13,835,275

(注) 1 売上高が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は以下のとおりであります。  
 前第1四半期会計期間 (株)博報堂 1,685,069千円 12%  
 当第1四半期会計期間 該当事項はありません。

2 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間の売上高のうち請負金額1.5億円以上の主なもの

(株)博報堂 横浜開港150周年7街区・8街区工事  
 (株)エルジェイシー コルトーナ台場新装工事  
 (株)ユニクロ ユニクロ新宿西口店新装工事  
 (株)ラウンドワン ラウンドワン仙台苦竹店新装  
 社団法人茨城原子力協議会 東海村原子力科学館展示改装制作

当第1四半期会計期間の売上高のうち請負金額1億円以上の主なもの

仙台市 仙台城ガイダンス機能拡充(総合展示室等改修)等業務委託  
 静岡市 登呂博物館展示工事  
 (株)夢舞台 ウェスティン淡路2Fレストラン修繕工事  
 (株)京急ストア 京急ストア三浦海岸店改装工事  
 京浜急行電鉄(株)  
 丹青社・吉永室内工芸高知県立歴史民俗資料館展示室改修設計・施工委託業務  
 ・施工委託業務共同企業体

手持高(平成22年4月30日現在)

区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)		
建設事業				
建築工事		583,232		583,232
新装工事		2,363,850	13,180	2,377,030
改装工事	2,850	2,016,161		2,019,011
展示工事	1,901,907	3,407,042	1,120,831	6,429,780
計	1,904,757	8,370,286	1,134,011	11,409,055
設計・その他	346,155	1,575,725	295,585	2,217,465
合計	2,250,912	9,946,011	1,429,596	13,626,520

(注) 手持高のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東海旅客鉄道㈱	J R東海鉄道博物館(仮称)展示工事	平成23年3月完成予定
松江市	松江市歴史資料館(仮称)展示工事	平成22年11月完成予定
学校法人龍谷大学	龍谷ミュージアム展示工事	平成23年3月完成予定
東京瓦斯㈱	コモディオ汐留 業務用厨房ショールーム建築・設備工事	平成22年8月完成予定
宗教法人東大寺	東大寺総合文化センター展示工事	平成23年3月完成予定

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結及び変更等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日～平成22年4月30日）におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果等により一部に持ち直しが見られたものの、雇用環境は未だ低迷しており、先行きの不透明感が払拭されない状況で推移しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、企業の設備投資及び個人消費が本格的な回復に至らない中、引き続き、設備投資、店舗投資並びに販促関連投資抑制の傾向が強く、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当グループは、収益構造の改善をはかり、さらなるコスト削減、業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は154億38百万円（前年同四半期比0.2%減）となったものの、営業利益は8億49百万円（前年同四半期比167.2%増）、経常利益は8億23百万円（前年同四半期比145.9%増）、四半期純利益は7億66百万円（前年同四半期比662.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (a) 商業施設分野

商業施設分野では、「京急ストア三浦海岸店」の改装工事等を手掛け、大型店市場の売上は前年同四半期に比べ堅調に推移いたしました。また、「GUCCI京都大丸店」の改装工事、カジュアルウエアチェーンの店舗等を幅広く手掛け、衣料専門店市場の売上は前年同四半期に比べ堅調に推移いたしました。飲食店市場においては、ファストフード店の店舗を幅広く手掛け、売上は前年同四半期に比べ堅調に推移いたしました。この結果、商業施設分野の売上高は87億83百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業利益は4億92百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

#### (b) 恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、「仙台市博物館」の展示改装製作、「産業技術記念館テクノランド」の改装工事等を手掛け、博物館市場の売上は前年同四半期に比べ堅調に推移いたしました。また、ショールーム市場の売上は、「東京電力大宮ショールーム」等の企業ショールームの改装工事等を手掛け、前年同四半期に比べ堅調に推移しました。この結果、恒久展示施設分野の売上高は38億34百万円（前年同四半期比60.6%増）、営業利益は7億27百万円（前年同四半期比150.8%増）となりました。

(c) 短期展示施設分野

短期展示施設分野では、「セイコーパーゼルワールド2010」の展示工事等を手掛けたものの、大型イベントの減少並びに企業の販促関連投資抑制の影響を受け、博覧会市場及び展示会市場ともに売上は前年同四半期に比べ低調に推移いたしました。この結果、短期展示施設分野の売上高は5億94百万円（前年同四半期比76.6%減）、営業利益は42百万円（前年同四半期比84.1%減）となりました。

(d) その他の分野

その他の分野では、リゾートホテルの改装工事を手掛け、ホテル施設市場の売上は前年同四半期に比べ堅調に推移しました。しかしながら、アミューズメント施設市場の売上は、「ナムコランド梅田店」の改装工事等を手掛けたものの、店舗投資抑制の影響を受け、前年同四半期に比べ低調に推移しました。この結果、その他の分野の売上高は22億25百万円（前年同四半期比33.6%減）、営業利益は3億2百万円（前年同四半期比59.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて15.4%増加し、311億78百万円となりました。これは、主に現金預金が18億23百万円、受取手形・完成工事未収入金等が14億57百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて17.7%増加し、216億89百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が11億9百万円、長期借入金が18億75百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、94億88百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が7億66百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物の増加額が18億23百万円（前年同四半期連結会計期間は1億5百万円の増加）となり、当第1四半期連結会計期間末の残高は60億45百万円（前年同四半期連結会計期間末は67億26百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億37百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は14億81百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益を8億32百万円（前年同四半期連結会計期間は1億49百万円の四半期純利益）計上したことに加え、売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が14億55百万円増加したものの、未成工事受入金が11億9百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は26億27百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億16百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は41億99百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

#### (4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）への対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成20年4月24日開催の第50回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

##### 基本方針の内容

当グループは、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を通じて豊かな生活の実現に貢献することを経営理念とし、創業以来事業を展開してまいりました。

現在では、百貨店やショッピングセンター、各種専門店などの商業施設をはじめ、博物館や美術館、企業ショールームなどの恒久展示施設、博覧会や各種イベントといった短期展示施設、さらにはオフィスやシネマコンプレックス、ボウリング場などのアミューズメント施設まで、幅広い施設づくりを事業領域としております。

当グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる各種施設の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ねてまいりました。また、株主や従業員、さらには委託先、取引先などの各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これらは、当グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であると考えております。

最近の大規模買付行為事例においては、買付対象会社の事業特性及び企業価値を生み出す源泉となる部分を軽視し、企業価値を毀損する可能性のある提案が散見されます。当社取締役会は、これらの提案が最終的には株主の皆様のご多数意見によって決定されるべきであると認識しておりますが、企業価値の毀損を避けることが中長期的な企業価値を保全し株主共同の利益に資するものであることに鑑み、このような提案を行う者は当社の経営を支配する者として不適切であると認識しており、当該提案を受けた場合、適宜適切な対応を行ってまいり所存であります。

本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

##### 本プラン導入の目的

本プランは、上記 に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものであります。

当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保したり、大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

## 本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われるにあたり、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保する目的から、当社取締役会が定める大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社が取りうる対抗措置から構成されております。当社取締役会は、大規模買付ルールの遵守を大規模買付者に求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合に、新株予約権の無償割当て等による対抗措置の発動を決議いたします。

また、当社は、当社取締役会による判断の客観性を担保する観点から、当社と独立した立場にある社外監査役又は社外の有識者で構成される独立委員会を設置することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決定するものとします。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

### 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足しております。

### 株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に導入するものです。

### 株主意思を尊重していること

本プランは、平成20年4月24日開催の第50回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

また、本プランの有効期間は、平成23年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会において本プランの変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い変更又は廃止されることとなり、株主の皆様の意向を反映することが可能なものとなっております。

### 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報を開示することとし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

### 第三者専門家の意見の取得

本プランにおいて独立委員会は、大規模買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を受けられることができるとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

### デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の金額は、27,432千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,832,857	24,832,857	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,832,857	24,832,857		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日		24,832,857		4,026,750		4,024,840

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより平成22年4月5日付で関東財務局に提出された、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル及び三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成22年4月5日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	760,496	3.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	981,288	3.95
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	200,000	0.81
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	47,000	0.19
計		1,988,784	8.01

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,493,000	24,493	
単元未満株式	普通株式 244,857		
発行済株式総数	24,832,857		
総株主の議決権		24,493	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式405株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都台東区上野 5-2-2	95,000		95,000	0.4
計		95,000		95,000	0.4

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月
最高(円)	190	219	240
最低(円)	172	173	208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,045,464	4,221,569
受取手形・完成工事未収入金等	9,034,777	6 7,577,578
未成工事支出金等	1, 2 5,031,565	1 4,510,149
その他	660,037	528,430
貸倒引当金	33,304	24,563
流動資産合計	20,738,540	16,813,165
固定資産		
有形固定資産		
土地	4 4,476,174	4 4,476,174
その他(純額)	3, 4 1,650,733	3, 4 1,654,842
有形固定資産計	6,126,907	6,131,016
無形固定資産	218,770	209,438
投資その他の資産		
その他	4,384,138	4,120,495
貸倒引当金	290,093	259,063
投資その他の資産計	4,094,044	3,861,431
固定資産合計	10,439,723	10,201,886
資産合計	31,178,264	27,015,051
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,293,408	6 6,393,042
短期借入金	4, 8 4,960,000	4, 8 5,395,000
未成工事受入金	2,674,720	1,565,377
工事損失引当金	2 376,497	276,771
その他の引当金	153,124	336,466
その他	1,485,827	1,683,193
流動負債合計	16,943,577	15,649,851
固定負債		
長期借入金	4, 8 3,561,000	4, 8 1,686,000
引当金	130,470	144,591
その他	1,054,605	945,632
固定負債合計	4,746,075	2,776,224
負債合計	21,689,652	18,426,075

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,840	4,024,840
利益剰余金	1,145,761	379,228
自己株式	39,646	39,470
株主資本合計	9,157,705	8,391,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331,545	201,065
為替換算調整勘定	3,355	5,751
評価・換算差額等合計	328,190	195,314
少数株主持分	2,715	2,311
純資産合計	9,488,611	8,588,975
負債純資産合計	31,178,264	27,015,051

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	15,475,961	15,438,755
売上原価	13,319,963	13,088,477
売上総利益	2,155,998	2,350,277
販売費及び一般管理費	1,838,021	1,500,768
営業利益	317,977	849,508
営業外収益		
仕入割引	11,306	16,022
投資有価証券割当益	-	20,888
その他	39,640	26,815
営業外収益合計	50,947	63,726
営業外費用		
支払利息	21,422	27,734
貸倒引当金繰入額	6,914	39,888
その他	5,880	22,464
営業外費用合計	34,217	90,086
経常利益	334,706	823,148
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,881	11,849
固定資産売却益	465	-
特別利益合計	14,347	11,849
特別損失		
特別退職金	126,603	-
債務保証損失引当金繰入額	46,000	-
固定資産除却損	-	2,808
その他	26,567	-
特別損失合計	199,170	2,808
税金等調整前四半期純利益	149,883	832,189
法人税、住民税及び事業税	16,788	58,937
法人税等調整額	36,445	6,315
法人税等合計	53,234	65,253
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,926	403
四半期純利益	100,575	766,532

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	149,883	832,189
減価償却費	50,096	49,086
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,811	39,771
賞与引当金の増減額(は減少)	362,919	185,977
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	99,725
その他の引当金の増減額(は減少)	8,680	11,485
受取利息及び受取配当金	6,186	4,004
支払利息	21,422	27,734
投資有価証券割当益	-	20,888
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	24,014	-
固定資産除売却損益(は益)	170	2,808
売上債権の増減額(は増加)	2,071,102	1,455,153
未成工事支出金等の増減額(は増加)	229,776	521,416
仕入債務の増減額(は減少)	46,801	900,365
未成工事受入金の増減額(は減少)	335,876	1,109,342
その他	480,500	19,929
小計	1,411,281	842,169
利息及び配当金の受取額	5,929	4,182
利息の支払額	27,526	55,694
法人税等の支払額	48,396	90,754
特別退職金の支払額	-	262,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,481,274	437,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,645,072	47,136
有形固定資産の売却による収入	761	554
無形固定資産の取得による支出	24,964	17,777
投資有価証券の取得による支出	4,790	390
投資有価証券の売却による収入	-	48
その他	46,878	28,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,627,186	36,528
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,200,000	900,000
長期借入れによる収入	2,016,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	15,000	60,000
リース債務の返済による支出	709	4,323
自己株式の取得による支出	694	176
配当金の支払額	41	29
少数株主への配当金の支払額	390	-
その他	-	19,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,199,165	1,416,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,931	6,757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,635	1,823,895
現金及び現金同等物の期首残高	6,621,296	4,221,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,726,932	1 6,045,464

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しており、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から工事進行基準を適用しております。なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しております。従いまして、これにより損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました「賞与引当金」(当第1四半期連結会計期間末94,111千円)については、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当第1四半期連結会計期間末においては「その他の引当金」に含めて表示しております。  前第1四半期連結会計期間末において「その他の引当金」に含めておりました「工事損失引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間末においては区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間末の「その他の引当金」に含まれている「工事損失引当金」は、78,180千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において特別損失「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、当第1四半期連結累計期間においては特別損失における他の項目がないため掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失「その他」に含まれている「固定資産除却損」は165千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の引当金の増減額(は減少)」に含めておりました「工事損失引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の引当金の増減額(は減少)」に含まれている「工事損失引当金の増減額(は減少)」は、62,519千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)																																
<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">4,927,933千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">101,887</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,031,565</td> </tr> </table> <p>2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は187,976千円であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 1,804,881千円</p> <p>4 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものとして、新たに長期借入2,100,000千円（貸借対照表上は、長期借入金1,680,000千円及び短期借入金420,000千円）を行ったことに係るものがあり、その内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">260,632千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,637,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,897,876</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務（保証債務） 同右</p>	未成工事支出金	4,927,933千円	商品	101,887	材料貯蔵品	1,743	合計	5,031,565	建物及び構築物	260,632千円	土地	2,637,244	合計	2,897,876	<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">4,415,300千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">92,417</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,510,149</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 1,794,214千円</p> <p>4 担保資産 有形固定資産のうち次のものを長期借入金1,881,000千円（貸借対照表上は、長期借入金1,686,000千円及び短期借入金195,000千円）の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,072,219千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,757,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,829,219</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務（保証債務） 呉エス・アンド・エス(株)（注） 4,000千円 （注） PFI事業を営む同社（当社出資会社）と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関休業日であり、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,613千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">62,530千円</td> </tr> </table>	未成工事支出金	4,415,300千円	商品	92,417	材料貯蔵品	2,431	合計	4,510,149	建物	1,072,219千円	土地	1,757,000	合計	2,829,219	受取手形	5,613千円	支払手形	62,530千円
未成工事支出金	4,927,933千円																																
商品	101,887																																
材料貯蔵品	1,743																																
合計	5,031,565																																
建物及び構築物	260,632千円																																
土地	2,637,244																																
合計	2,897,876																																
未成工事支出金	4,415,300千円																																
商品	92,417																																
材料貯蔵品	2,431																																
合計	4,510,149																																
建物	1,072,219千円																																
土地	1,757,000																																
合計	2,829,219																																
受取手形	5,613千円																																
支払手形	62,530千円																																

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)												
<p>7 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、医療法人社団青鸞会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る、当第1四半期連結会計期間末における貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	貸出実行残高	—	差引額	200,000	<p>7 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、医療法人社団青鸞会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る、当連結会計年度末における貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	貸出実行残高	—	差引額	500,000
貸出コミットメントの総額	200,000千円												
貸出実行残高	—												
差引額	200,000												
貸出コミットメントの総額	500,000千円												
貸出実行残高	—												
差引額	500,000												
<p>8 財務制限条項</p> <p>当社子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが平成21年3月13日(株みずほ銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高1,821,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメント及び(株)丹青社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は(株)丹青社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。</p>	<p>8 財務制限条項</p> <p>当社子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが平成21年3月13日(株みずほ銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高1,881,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメント及び(株)丹青社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は(株)丹青社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 17,778千円	貸倒引当金繰入額 16,280千円
従業員給料手当 768,431千円	従業員給料手当 689,142千円
賞与引当金繰入額 189,845千円	賞与引当金繰入額 31,775千円
退職給付費用 58,302千円	退職給付費用 51,789千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,141千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,391千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 6,726,932千円	現金預金 6,045,464千円
現金及び現金同等物 6,726,932	現金及び現金同等物 6,045,464

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	24,832,857

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	96,325

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,193,067	2,388,245	2,543,187	3,351,461	15,475,961		15,475,961
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				448,163	448,163	(448,163)	
計	7,193,067	2,388,245	2,543,187	3,799,625	15,924,125	(448,163)	15,475,961
営業利益	440,630	290,077	270,331	189,902	1,190,941	(872,963)	317,977

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,783,759	3,834,540	594,773	2,225,682	15,438,755		15,438,755
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				440,588	440,588	(440,588)	
計	8,783,759	3,834,540	594,773	2,666,270	15,879,343	(440,588)	15,438,755
営業利益	492,106	727,632	42,957	302,334	1,565,031	(715,522)	849,508

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野 ..... 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
- (2) 恒久展示施設分野 ..... 博物館、各種ショールーム等の展示
- (3) 短期展示施設分野 ..... 博覧会、展示会等の展示
- (4) その他の分野 ..... オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、四半期連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意9)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、四半期連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)		前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	383.48円	1株当たり純資産額	347.11円

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.06円	1株当たり四半期純利益金額	30.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
四半期純利益金額 (千円)	100,575	766,532
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	100,575	766,532
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,744,413	24,736,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月8日

株式会社丹青社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6 月 4 日

株式会社丹青社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。